

事務事業名	長後地域活性化事業費										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	06	課等の長	松森 裕二	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域まちづくりのテーマ「さあつくろう！まちの輪・ひとの和・みどりの環」を実現するため、地域の特性を生かした事業を実施することにより、地域の活性化を図る。						
事業目的及び必要性	郷土づくり推進会議において地域の課題を整理し、地域活性化事業に取り組むことで地域課題の解決を図り、住みよいまちづくりを実現する。						
対象	1. 個人	市民(長後地区)				33,335 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)郷土愛あふれる、いつまでも住み続けたいまちを目指し、「まちの輪・ひとの和・みどりの環」をテーマとして、次世代のまちづくりを担う人材を発掘し育成する事業、住み続けたいまちづくり事業に取り組んでいる。			コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				
			指針体系コード				
			2-3-71				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
地域の特性を生かした事業を実施することにより、長後地区の課題であった交通不便、自治会担い手不足の解決が図られ、「まちの輪・ひとの和・みどりの環」が実現する。							
			貢献する主なSDGsのゴール				
			3 すべての人に健康と福祉を				
			11 住み続けられるまちづくりを				
			17 パートナーシップで目標を達成しよう				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.91 点	2.88 点	2.89 点	2.84 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	60 千円	健康づくり普及事業にかかる講師謝礼
	需用費	519 千円	消耗品、施設修繕費、印刷製本費
675 千円	負担金補助及び交付金	96 千円	花いっぱい運動推進事業補助金
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	120 千円	健康づくり普及事業にかかる講師謝礼
	需用費	553 千円	消耗品、施設修繕費、印刷製本費
	役務費	3 千円	傷害保険料・損害保険料
932 千円	負担金補助及び交付金	256 千円	長後すくすく応援事業補助金・花いっぱい運動推進事業補助金

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	2.06 人工	2.06 人工	3.27 人工	3.32 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.80 人工	0.80 人工	1.23 人工	1.23 人工
非常勤職員	0.00 人工	0.00 人工		
合計	2.86 人工	2.86 人工	4.50 人工	4.55 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00 人	0.00 人
---------------	--	--	--------	--------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	①健康づくり普及事業:「健康講座」を専門機関と協働で4回開催した。 ②長後すくすく応援事業:「長後子育てメッセ」を2回開催する予定であったが、中止となった。 ③地域人材発掘育成事業:団体の活動紹介・ボランティア募集の情報誌「つなぐ」を1回発行し、ボランティア意識の向上を図った。 ④ちよご見守りネットワーク事業:「ちよご見守りネットワーク通信」を2回発行した。 ⑤観光・歴史資源開拓事業:名所・旧跡の解説板の設置や修繕を行い、ふるさと観光マップ「長後めぐり」を150部増刷した。 ⑥交通手段支援事業:交通不便地域解消のため、地域公共交通の導入に向けて実証運行の支援を行った。実証運行周知リーフレット4,500枚を運行対象自治会に配布しポスター50枚を対象地域の事業所等に掲示した。 ⑦花いっぱい運動推進事業:花の広場の定例作業、長後駅東口及び市民センター北側広場の花壇等への植栽等の事業を支援した。「花フェスタ」については中止となった。 ⑧地域活動支援事業:環境美化活動への支援を行った。						
	成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値
	健康づくり普及事業の参加者数	人	300	300	300	300	
	長後すくすく応援事業の参加者数	人	440	440	440	440	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	健康づくり普及事業の開催	回	8	8	4	4	健康づくり普及事業は感染症対策を取り開催。長後すくすく応援事業は中止。
	長後すくすく応援事業の開催	回	2	2	-	-	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	健康づくり普及事業の参加者数	人	130	107	70	77	健康づくり普及事業は感染症対策を取り開催。長後すくすく応援事業は中止。
	長後すくすく応援事業の参加者数	人	350	304	-	-	
	数値で表せない効果						
	地域の特性を生かした各事業の取組によって、地域全体の活性化及び住みよいまちづくりの実現に寄与した。						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	23,583	24,352	37,593	38,546			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,930	24,334	35,006	37,336			
	事業費(支出済額)	1,301	1,296	1,236	675			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,629	23,038	33,770	36,661			
	①常時勤務職員等の給与等	21,662	21,848	32,190	35,274			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	967	1,190	1,580	1,387			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-347	18	2,587	1,210			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-347	18	2,587	1,210			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他( )	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	23,583	24,352	37,593	38,546				
分析指標	項目	健康づくり普及事業の参加者数 F	130	107	70	77		
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	181,407.69	227,588.79	537,042.86	500,601.83			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	54.93	429,317	56.23	433,060	86.40	435,121	87.81
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域公共交通の実施主体となる地域組織の人材確保。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	すでに地域公共交通の運行を行っている地区の取組を参考にしながら、本格運行に向け関係各課の協力を得ながら実証運行を開始した。郷土づくり推進会議や地域団体など地域全体を対象とした、将来的な事業の担い手の確保に努めた。
(3) 令和3年度末時点の課題	地域公共交通の本格運行に向けた取組を行い実証運行が開始されたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用実績が低い状態である。
(4) (3)解決のための今後の取組	自治会や老人クラブ等の地域団体に呼びかけ、駅周辺の商店や医療機関等にリーフレットを配布する等、幅広く周知し、地域全体の認知度を上げて利用実績が目標値に届くよう取り組む。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子化、急激な超高齢化社会の到来を背景に、老老介護、買い物弱者問題、災害時の助け合い等の地域課題の増大や複雑化、自治会未加入、役員の担い手不足等の地域との関わりの希薄化といった共通の地域課題がある。                  長後地区においても、各地域団体において担い手となる人材が高齢化している現状がある。地域の絆、コミュニティの維持・発展の必要性に対する認識は高まっているものの、現役世代は仕事、家庭が優先されるため、地域活動への参加があまり見込めない状況がある。</p>	
他市等の事例	<p>他市においても、地域住民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>長後地区全体集会(令和3年12月)の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>
	把握内容	
	対応等	<p>常に地域住民から寄せられる情報・意見等の把握に努めるとともに、課題によっては関係機関と連携して対応する。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>地域住民と行政が協働して、交通不便地区の問題など地域の課題に取り組んでいることは、地域コミュニティの維持及び発展に寄与しており、重要である。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	<p>地域のまちづくりを推進するために、郷土づくり推進会議が主体となり、地域の特性を生かしながら、引き続き事業に取り組む。</p>	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------